

令和2年度 地域包括支援センター事業評価について

本市では、平成26年度より、市独自に地域包括支援センターの事業評価を行っており、国評価開始後も、相談件数などの業務実績やケース対応記録の確認など、国評価にない項目の評価、ヒアリングを行い、各包括の実施状況の把握及びさらなる業務の質の向上に努めている。

1 実施時期及び手法

① 国の評価

- ・時期：令和3年5月
- ・手法：調査票により市及び各センターにおいて自己評価を実施

② 市の評価

- ・時期：令和3年7月～8月
- ・手法：各センターが作成した資料、支援記録等を踏まえながら、市職員がヒアリングを実施

2 評価指標

① 国の評価指標

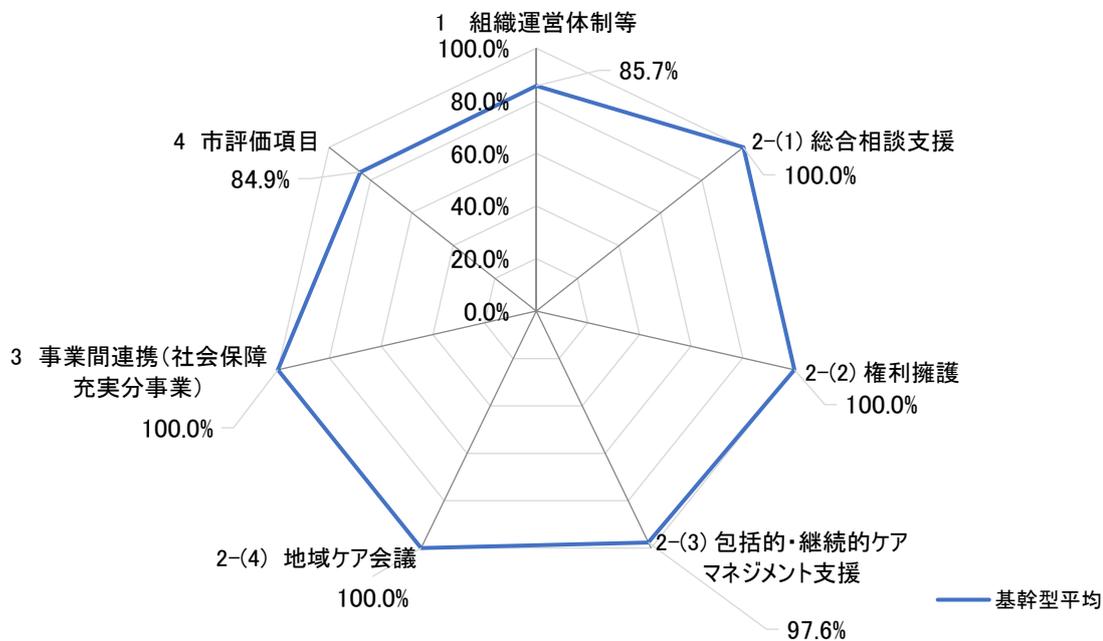
参考資料1のとおり

② 市の評価指標

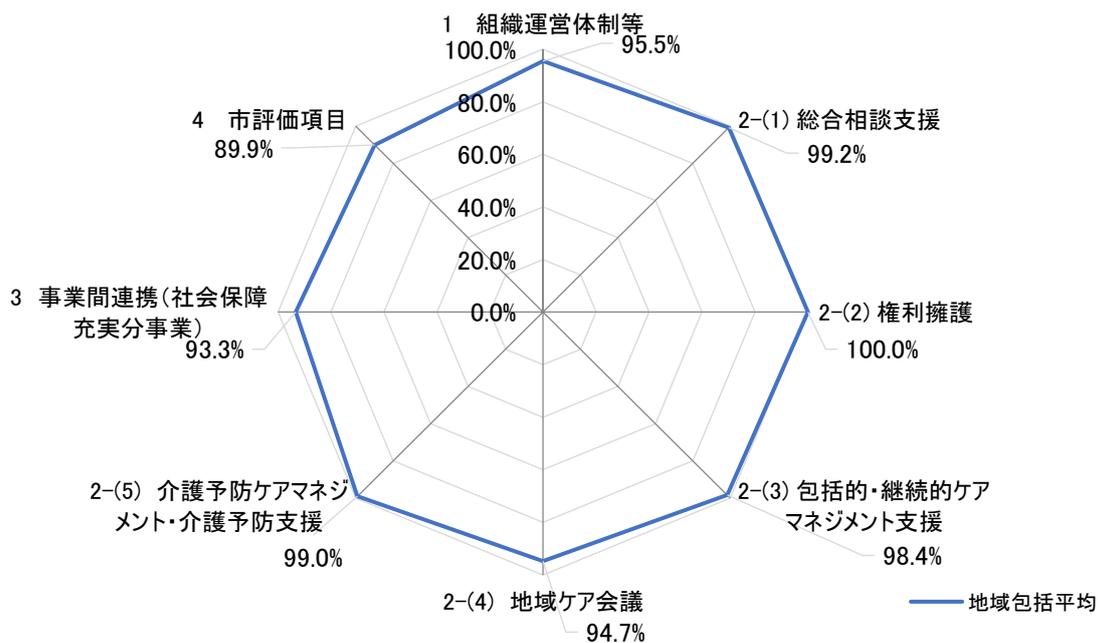
参考資料2のとおり

3 評価結果（令和2年度実績）

① 基幹型包括支援センター評価平均



② 地域包括支援センター評価平均



国評価指標

1 組織運営体制等		
(1) 組織運営体制		
1	Q11	市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。
2	Q11-1	事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。
3	Q12	市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。
4	Q13	市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。
5	Q14	市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。
6	Q15	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。
7	Q16	3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）を配置しているか。
8	Q17	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。
9	Q18	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか。
10	Q19	夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。
11	Q20	平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。
12	Q21	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。
(2) 個人情報の管理		
13	Q22	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備しているか。
14	Q23	個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。
15	Q24	個人情報保護に関する責任者（常勤）を配置しているか。
16	Q25	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。
(3) 利用者満足の上向		
17	Q26	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。
18	Q27	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。
19	Q28	相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。
2 個別業務		
(1) 総合相談支援		
20	Q29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。
21	Q30	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。
22	Q31	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。
23	Q32	1年間の相談件数を市町村に報告しているか。
24	Q33	相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。
25	Q34	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。
(2) 権利擁護		
26	Q36	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。
27	Q38	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。
28	Q39	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。
29	Q40	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。
30	Q41	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援		
31	Q42	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータを把握しているか。
32	Q43	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。
33	Q44	介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催している
34	Q45	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。
35	Q46	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。
36	Q47	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。
(4) 地域ケア会議		
37	Q48	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。
38	Q49	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。
39	Q50	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。
40	Q53	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。
41	Q54	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。
42	Q55	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。
43	Q56	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。
44	Q51	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。
45	Q57	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。
(5) 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援		
46	Q58	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。
47	Q59	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。
48	Q60	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。
49	Q61	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。
50	Q62	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。
3 事業間連携（社会保障充実分事業）		
51	Q63	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。
52	Q64	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。
53	Q65	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。
54	Q66	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。
55	Q67	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。

市評価項目

評価項目		配点	
1	組織運営体制	基幹型	地域
1	市への提出書類（変更届等）を期限内に提出しているか。	5	5
2	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務における委託率（50%以上）	-	5
3	包括作成ケアプランにおける利用サービス事業所に偏りが無い（同一法人 50%未満）	-	5
4	要介護者をケアマネにつないだケースの事業所に偏りが無い（同一法人 50%未満又は偏りがある場合は説明できる理由がある）	-	5
2	総合相談支援	基幹型	地域
5	圏域高齢者人口（年度当初）に占める相談実人数 ①3%未満、②3.5%未満、③5%未満、④6.5%未満、⑤6.5%以上	-	5
6	圏域高齢者人口（年度当初）に占める相談延べ件数 ①10%未満、②15%未満、③30%未満、④45%未満、⑤45%以上	-	5
7	地域包括支援センター業務、ネットワーク構築の必要性や目的を理解してもらえるよう、関係機関・住民等に働きかけているか。	-	5
8	区域高齢者人口（年度当初）に占める相談実人数 ①1%未満、②1.2%未満、③1.4%未満、④1.6%未満、⑤1.6%以上	5	-
9	地域包括支援センターからの延相談件数 ①200件以上、②250件以上、③300件以上、④400件以上、⑤500件以上	5	-
10	地域包括支援センターへの支援を適切に行っているか。（関係機関との連携支援等地域包括支援センターの活動状況を把握した取組があるか（具体的内容と手法）	5	-
11	ダブルケア相談事業について、対象者の把握や相談窓口の周知を行っているか。 ①実施していない、③実施している、⑤2つ以上の媒体で実施（保健センターと連携して実施＋地域に対して実施など）	5	-

評価項目		配点	
3	権利擁護	基幹型	地域
12	権利擁護（高齢者虐待、消費者被害、成年後見等）について、関係機関と連携し支援しているか。0～5点：相談記録を確認	5	5
4	包括的・継続的ケアマネジメント支援	基幹型	地域
13	ケアマネに対して、事例検討会等を通じて、自立支援に向けた包括的・継続的ケアマネジメント業務ができているか。	5	5
14	センターの担当圏域内にある「多様な地域の社会資源」について、リストアップし活用できる状態にしているか。（具体的内容と手法）	5	5
15	ケアマネ連絡会、ケアマネ向け研修等の開催回数（開催支援を含む） ①3回未満、②6回未満、③6回以上、④6回以上（単独または主体あり）、 ⑤優れた取組み	5	5
16	ケアマネからの個別事例の相談に対して、継続して支援しているか。 0～5点：相談記録を確認	5	5
5	地域ケア会議	基幹型	地域
17	地域ケア会議の実施状況 ①1回以上、②3回以上、③6回以上、④12回以上、⑤12回以上で優れた取組みがある※優れた取組みがある場合は、1点を加点する。	5	5
6	事業間連携（医介連携・認知症高齢者支援）	基幹型	地域
18	医療と介護の連携、多職種連携の取り組みを行っているか。 ①実施していない、②主体で実施していない、③主体で実施、④独自の取り組み、⑤優れた取り組み	5	5
19	認知症高齢者に対して、認知症疾患医療センターや認知症初期集中支援チーム、認知症囑託医と連携して支援しているか。 0～5点：相談記録を確認	5	5
20	認知症サポーター養成講座を開催しているか。	5	5
21	総合事業に関して、介護事業所や地域住民に周知しているか。	5	5
22	総合事業に関して、新制度（サービス・事業対象者）を利用しているか。 【加点方式】 1点：新サービス、又は、事業対象者の実績あり（両方で2点） 3点：新サービスの利用が10件以上、又は、事業対象者が圏域の要支援1の5%以上（両方で5点）	5	5